

# コロナ下の事故想定 避難訓練

# 40年超原発周辺 実施2割

## 4府県で調査

運転開始から40年を超えた関西電力美浜原発3号機

（福井県美浜町）と高浜原発1、2号機（同県高浜町）の30キロ圏にある福井、岐阜、滋賀、京都の4府県19市町のうち、新型コロナウィルス禍の中で原子力災害を想定した住民参加の避難訓練をしたのは約2割の4市町にとどまることが20日、共同通信のアンケートで分かった。自治体に策定が義務付けられている原子力災害時の「避難計画」を、新型コロナ禍に伴い見直した

のは約半数の10市町だった。美浜3号機の再稼働が23日に迫る中、関係自治体が事故時の安全対策と感染対策の両立に苦慮する現状が浮き彫りとなった。専門家からは「迅速に新型コロナ禍に対応する必要がある」との声が上がっている。

一刻も早く見直しを  
東京女子大の広瀬弘忠名誉教授（災害リスク学）の話 原子力災害の避難では、被ばく対策が必要のため、避難所やバスでの移動の際など、3密（密閉、密集、密接）となる場面が多い。新型コロナウィルスの感染拡大で、避難訓練でも新たに感染症対策が必要になり、住民参加が難しくなっているのは事実だ。ただ住民の不安を軽減するためにも、訓練や自治体が策定する避難計画の内容を、新型コロナ禍を想定したものに一刻も早く見直し、周知する必要がある。

温や密を避けるための間仕切りの設置などが求められ、避難者の健康状態を判断する必要もある。

アンケートは4月21日、19市町の担当課にメールで送付。5月26日までに自治体から回答があり、その後追加取材した。

川町、京都府舞鶴市の4市町のみ。美浜町を含む15市町は未実施だった。京都府宮津市は、昨年の府防災訓練を挙げて「訓練した」と答えたが、職員が住民役を

したのは元も子もない」と説明している。

新型コロナの感染拡大で、事故時の避難所では検

「住民対象の訓練をした」としたのは福井県のおお

担当者「本来は住民が参加すべきだが、感染が拡大

また保健師らが平時から新型コロナ対応に追われており、避難者の体調管理に必要な人数を確保できるかどうかを懸念する声もあった。

見直した避難計画見直し

実施した見直していない

実施していない予定している

見直した見直していない



19自治体の回答		住民対象の避難訓練	コロナ禍を想定した避難計画見直し
関西電力美浜原発から30キロ圏の市町			
福井県	美浜町	×	●
	敦賀市	△	●
	若狭町	△	●
	小浜市	△	●
	南越前町	△	●
	越前市	△	●
滋賀県	長浜市	△	△
	高島市	△	△
岐阜県	揖斐川町	●	●
関電高浜原発から30キロ圏の市町 美浜原発と重複する小浜市、若狭町、高島市を除く			
福井県	高浜町	●	●
	おおい町	●	●
京都府	舞鶴市	●	△
	綾部市	×	△
	南丹市	×	×
	京丹波町	△	×
	福知山市	×	△
	宮津市	×	△
	伊根町	×	×

また保健師らが平時から新型コロナ対応に追われており、避難者の体調管理に必要な人数を確保できるかどうかを懸念する声もあった。

避難計画を見直したのは美浜、高浜両町など10市町。見直していない他の9市町のうち6市は「検討中」としている。